

# PAL

連合会だより「パル」

PALひろば  
“共済”南北

今回は 茨城  
国営ひたち海浜公園  
(茨城県ひたちなか市)



今号の  
主要項目

- 令和4年10月から令和5年9月まで適用される年金払い退職給付に係る基準利率、終身年金現価率及び有期年金現価率について
- 令和3年度積立金の管理及び運用実績の状況
- 令和4年度 人事院勧告(抜粋)

# CONTENTS

主要項目 1	令和4年10月から令和5年9月まで適用される年金払い退職給付に係る基準利率、終身年金現価率及び有期年金現価率について [年金業務部数理課]	P.03
主要項目 2	令和3年度積立金の管理及び運用実績の状況 [資金運用部運用第一課]	P.08
主要項目 3	令和4年度 人事院勧告(抜粋) [人事院]	P.32
年金制度等の日誌	年金制度等に関連した法律等の改正状況	P.36
業務等の状況	会議等開催状況	P.36
人事異動		P.37
■ 宿泊施設の紹介 ホテルレイクビュー水戸	[ 公立学校共済組合茨城支部 ]	P.38
■ PALひろば“共済”南北 186 水戸市近郊おすすめスポット	[ 公立学校共済組合茨城支部 ]	P.39

# 令和4年10月から令和5年9月まで適用される年金払い退職給付に係る基準利率、終身年金現価率及び有期年金現価率について

[ 年金業務部数理課 ]

## 今回の算定結果について

基準利率は 0.02%に変更され、これに伴い終身年金現価率及び有期年金現価率についても変更となりました。

年金払い退職給付(退職等年金給付)は平成27年10月に創設され、厚生年金保険給付とともに地方公務員等共済組合法の長期給付として位置付けられています。その給付水準は、国債利回りの実績等により求められる基準利率等と連動する形となっています。([参考]参照)

毎年10月から翌年9月まで適用される基準利率等は、地方公務員等共済組合法及び関係政省令で定める方法に基づき、地方公務員共済組合連合会の定款で定めることとされています。

このたび、地方公務員共済組合連合会では、令和4年10月から令和5年9月まで適用される基準利率、終身年金現価率及び有期年金現価率について算定し、定款を変更しましたのでお知らせします。

## 1 基準利率について

年金払い退職給付に係る基準利率は、地方公務員等共済組合法に基づき、国債の利回りを基礎として、年金払い退職給付に係る積立金の運用状況及びその見通し等を勘案して設定することとなっています。

このたび、関係法令等で定める方法に基づいて、令和4年10月から令和5年9月まで適用される基準利率を算定した結果、現行の0.00%から変更され、**0.02%**となりました。

詳しい算定方法は次のとおりです。

### 【基準利率の算定方法】

- ①10年国債応募者利回りの「前年度の平均」と「直近5年間の平均」のうちいずれか低い率
  - ②「地共済の運用利回りの見通し」と「国共済の運用利回りの見通し」とを積立金残高で加重平均した率
- を比較し、①が下回る場合は①とし、②が下回る場合は、地共済の運用利回りの見通しと国共済の運用利回りの見通しとのいずれか低い率とすることとなっています。

### ① 10年国債応募者利回りの実績…………… 0.0284%

前年度(令和3年度)の平均(0.0858%)>直近5年間の平均(0.0284%)のため、10年国債応募者利回りの実績は低い方の**0.0284%**となります。

### 過去の応募者利回りの実績(%)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	5年間平均
1年間平均	0.0611	0.0627	△0.1031	0.0353	0.0858	0.0284

### ② 地共済と国共済の運用見通し(令和4年度)の加重平均…………… 0.5345%

上記①と②を比較すると、①が下回っています。基準利率は総務省令により%単位で小数点以下第3位を切り捨てるため、令和4年10月から令和5年9月までに適用される基準利率は**0.02%**となります。

## 2 終身年金現価率及び有期年金現価率について

毎年10月から翌年9月まで適用される年金現価率については、基準利率等を勘案して設定することとされています。

今般、基準利率が現行の0.00%から0.02%に変更されることにより、終身年金現価率及び有期年金現価率は現行に比べて小さくなっています。(下表参照)

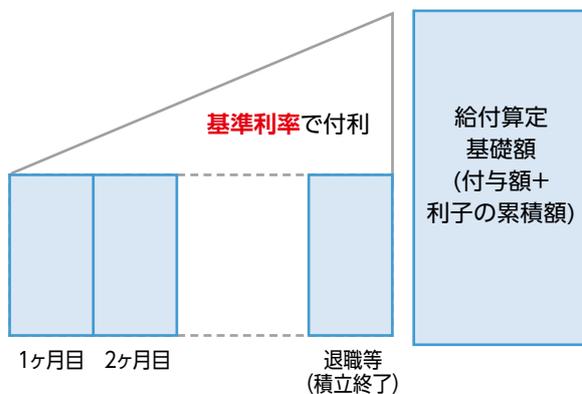
《表 年金現価率》

終身年金現価率			有期年金現価率		
年齢	R3.10～R4.9	R4.10～R5.9	支給残月数	R3.10～R4.9	R4.10～R5.9
60歳	27.345773	27.261629	120月	10.000000	9.989841
65歳	23.033747	22.972879	240月	20.000000	19.959725

※上記以外の年金現価率については、後記の「令和4年10月から令和5年9月まで適用される率について」をご確認ください。

### 【参考】年金払い退職給付における基準利率、終身年金現価率及び有期年金現価率の役割(イメージ)

[積立時]



毎月の付与額

(標準報酬の月額・標準期末手当等の額×一定率(付与率))

[給付時]

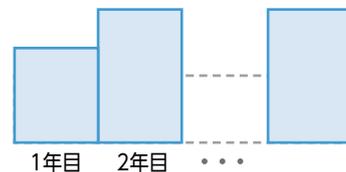
終身退職年金

終身退職年金算定基礎額(※)÷終身年金現価率  
で毎年の年金額を算出



有期退職年金

有期退職年金算定基礎額(※)÷有期年金現価率  
で毎年の年金額を算出



(※)給付算定基礎額の1/2相当額等

◆令和4年10月から令和5年9月まで適用される率について

＜表 基準利率＞

基準利率	0.02%
------	-------

＜表 終身年金現価率＞

年 齢	終身年金現価率	年 齢	終身年金現価率	年 齢	終身年金現価率	年 齢	終身年金現価率
59 歳	28.142091	74歳	15.541863	89歳	5.684371	104歳	1.967707
60 歳	27.261629	75歳	14.749085	90歳	5.252140	105歳	1.857615
61 歳	26.387216	76歳	13.968720	91歳	4.846230	106歳	1.755508
62 歳	25.520630	77歳	13.201109	92歳	4.467978	107歳	1.660143
63 歳	24.663019	78歳	12.446949	93歳	4.121317	108歳	1.569854
64 歳	23.814047	79歳	11.707302	94歳	3.809491	109歳	1.481911
65 歳	22.972879	80歳	10.984501	95歳	3.532148	110歳	1.390981
66 歳	22.139992	81歳	10.281758	96歳	3.285148	111歳	1.285396
67 歳	21.303699	82歳	9.602011	97歳	3.063158	112歳	1.137549
68 歳	20.471082	83歳	8.948076	98歳	2.861832	113歳	0.878119
69 歳	19.640838	84歳	8.322684	99歳	2.678319	114歳	0.823927
70 歳	18.811970	85歳	7.728063	100歳	2.510602	115歳	0.734222
71 歳	17.985018	86歳	7.165916	101歳	2.357078	116歳以上	0.541654
72 歳	17.162203	87歳	6.638134	102歳	2.216283		
73 歳	16.346775	88歳	6.145075	103歳	2.086892		

《表 有期年金現価率》

支給残月数	有期年金現価率	支給残月数	有期年金現価率	支給残月数	有期年金現価率	支給残月数	有期年金現価率
1月	0.083332	35月	2.915768	69月	5.746600	103月	8.575829
2月	0.166661	36月	2.999050	70月	5.829835	104月	8.659016
3月	0.249990	37月	3.082332	71月	5.913070	105月	8.742204
4月	0.333317	38月	3.165611	72月	5.996302	106月	8.825389
5月	0.416643	39月	3.248891	73月	6.079534	107月	8.908574
6月	0.499967	40月	3.332167	74月	6.162763	108月	8.991756
7月	0.583290	41月	3.415443	75月	6.245992	109月	9.074938
8月	0.666611	42月	3.498717	76月	6.329219	110月	9.158117
9月	0.749932	43月	3.581991	77月	6.412445	111月	9.241297
10月	0.833250	44月	3.665262	78月	6.495669	112月	9.324473
11月	0.916568	45月	3.748532	79月	6.578893	113月	9.407650
12月	0.999883	46月	3.831801	80月	6.662114	114月	9.490823
13月	1.083199	47月	3.915069	81月	6.745335	115月	9.573997
14月	1.166511	48月	3.998334	82月	6.828553	116月	9.657168
15月	1.249824	49月	4.081599	83月	6.911771	117月	9.740339
16月	1.333133	50月	4.164862	84月	6.994986	118月	9.823507
17月	1.416443	51月	4.248124	85月	7.078202	119月	9.906676
18月	1.499750	52月	4.331384	86月	7.161414	120月	9.989841
19月	1.583057	53月	4.414644	87月	7.244627	121月	10.073007
20月	1.666361	54月	4.497901	88月	7.327837	122月	10.156169
21月	1.749665	55月	4.581158	89月	7.411046	123月	10.239332
22月	1.832967	56月	4.664412	90月	7.494253	124月	10.322492
23月	1.916268	57月	4.747666	91月	7.577461	125月	10.405652
24月	1.999567	58月	4.830918	92月	7.660665	126月	10.488809
25月	2.082865	59月	4.914169	93月	7.743869	127月	10.571966
26月	2.166161	60月	4.997418	94月	7.827071	128月	10.655121
27月	2.249457	61月	5.080666	95月	7.910272	129月	10.738275
28月	2.332750	62月	5.163912	96月	7.993471	130月	10.821427
29月	2.416043	63月	5.247158	97月	8.076670	131月	10.904578
30月	2.499334	64月	5.330401	98月	8.159866	132月	10.987727
31月	2.582624	65月	5.413644	99月	8.243061	133月	11.070876
32月	2.665911	66月	5.496885	100月	8.326255	134月	11.154022
33月	2.749199	67月	5.580125	101月	8.409448	135月	11.237168
34月	2.832484	68月	5.663363	102月	8.492638	136月	11.320311

支給残月数	有期年金現価率	支給残月数	有期年金現価率	支給残月数	有期年金現価率	支給残月数	有期年金現価率
137月	11.403455	163月	13.564676	189月	15.724961	215月	17.884310
138月	11.486595	164月	13.647780	190月	15.808029	216月	17.967343
139月	11.569736	165月	13.730885	191月	15.891098	217月	18.050375
140月	11.652873	166月	13.813987	192月	15.974164	218月	18.133405
141月	11.736011	167月	13.897088	193月	16.057229	219月	18.216435
142月	11.819146	168月	13.980187	194月	16.140292	220月	18.299462
143月	11.902281	169月	14.063286	195月	16.223355	221月	18.382489
144月	11.985413	170月	14.146382	196月	16.306415	222月	18.465513
145月	12.068545	171月	14.229479	197月	16.389476	223月	18.548537
146月	12.151675	172月	14.312572	198月	16.472533	224月	18.631559
147月	12.234804	173月	14.395665	199月	16.555591	225月	18.714580
148月	12.317931	174月	14.478756	200月	16.638645	226月	18.797599
149月	12.401058	175月	14.561847	201月	16.721700	227月	18.880617
150月	12.484182	176月	14.644935	202月	16.804752	228月	18.963633
151月	12.567305	177月	14.728023	203月	16.887804	229月	19.046649
152月	12.650427	178月	14.811108	204月	16.970853	230月	19.129662
153月	12.733548	179月	14.894193	205月	17.053902	231月	19.212675
154月	12.816666	180月	14.977275	206月	17.136948	232月	19.295686
155月	12.899784	181月	15.060357	207月	17.219995	233月	19.378696
156月	12.982900	182月	15.143437	208月	17.303038	234月	19.461704
157月	13.066016	183月	15.226517	209月	17.386082	235月	19.544711
158月	13.149128	184月	15.309593	210月	17.469123	236月	19.627716
159月	13.232241	185月	15.392670	211月	17.552163	237月	19.710721
160月	13.315351	186月	15.475744	212月	17.635202	238月	19.793723
161月	13.398461	187月	15.558818	213月	17.718240	239月	19.876725
162月	13.481569	188月	15.641890	214月	17.801275	240月	19.959725

# 令和3年度積立金の管理及び運用実績の状況

[ 資金運用部運用第一課 ]

## ご紹介

令和3年度における連合会の積立金の管理及び運用実績状況並びに地方公務員共済全体の積立金の管理及び運用実績状況について、主な内容をお知らせします。

(詳細は、連合会HP「資金運用関連情報」で公表されている運用報告書・業務概況書をご覧ください。<https://www.chikyoren.or.jp/sikin/joukyo.html>)

なお、年金積立金は長期的な運用を行うものですので、その運用状況も長期的に判断することが必要です。また、総合収益額は、各期末時点での時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることにもご留意ください。

## 市場環境【参考指標等】

### 【ベンチマーク収益率】

	令和3年4月～令和4年3月
国内債券 NOMURA-BPI 総合	▲ 1.22%
国内株式 TOPIX (配当込み)	1.99%
外国債券 FTSE 世界国債インデックス (除く日本、中国、ヘッジなし・円ベース)	1.89%
外国株式 MSCI ACWI (除く日本、円ベース、配当込み)	19.38%

※外国債券ベンチマークは令和4年1月1日よりFTSE世界国債インデックス(除く日本、中国、ヘッジなし・円ベース)に変更(令和3年4月～12月はFTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース))

### 【参考指標】

		R3年 3月末	R3年 6月末	R3年 9月末	R3年 12月末	R4年 3月末
国内債券	(10年国債利回り) (%)	0.10	0.06	0.07	0.07	0.22
国内株式	(TOPIX配当なし) (ポイント)	1,954.00	1,943.57	2,030.16	1,992.33	1,946.40
	(日経平均株価) (円)	29,178.80	28,791.53	29,452.66	28,791.71	27,821.43
外国債券	(米国10年国債利回り) (%)	1.74	1.47	1.49	1.51	2.34
	(ドイツ10年国債利回り) (%)	▲ 0.29	▲ 0.21	▲ 0.20	▲ 0.18	0.55
外国株式	(NYダウ) (ドル)	32,981.55	34,502.51	33,843.92	36,338.30	34,678.35
	(ドイツDAX) (ポイント)	15,008.34	15,531.04	15,260.69	15,884.86	14,414.75
外国為替	(ドル/円) (円)	110.50	110.99	111.58	115.16	121.38
	(ユーロ/円) (円)	129.87	131.62	129.31	130.95	135.05

国内債券

10年国債利回りについては、年度当初は、国内における新型コロナウイルス感染者数の増加による景気回復ペースの鈍化懸念や、米国長期金利の低下の影響を受けて低下しましたが、夏場以降は、国内株式や米国長期金利の上昇を背景に上昇に転じました。年度末にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化や日銀による指値オペの実施を受けて低下する局面も見られましたが、米国長期金利の上昇を受けて上昇しました。

国内株式

国内株式については、年度当初は、国内における新型コロナウイルス感染者数の増加による景気回復ペースの鈍化懸念より軟調に推移しました。夏場以降は、ワクチン接種の進展や良好な企業業績、新たな経済政策への期待などを背景に反発する局面もみられましたが、新たな変異株「オミクロン型」の感染拡大への警戒感や欧米株式の下落を受けて弱含みで推移しました。年度末にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化を受けて一時大きく下落しましたが、ロシアとウクライナによる停戦交渉進展への期待感の高まりや欧米株式の反発により上昇に転じました。

外国債券

米国10年国債利回りについては、夏場にかけては、米国連邦準備制度理事会(FRB)による金融緩和策の長期化観測を背景に低下しました。夏場以降は、インフレ長期化の懸念に伴うFRBによる金融引締めの前倒し観測が高まり上昇に転じました。年度末にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化を受けて低下する局面もみられましたが、高インフレを受けたFRBによる金融引締め姿勢の強まりから上昇ペースを速めました。

ドイツ10年国債利回りについては、年末にかけては、ワクチン接種の進展に伴う景気回復への期待の高まりから上昇する局面も見られましたが、欧州中央銀行(ECB)による金融緩和策の長期化観測を背景に低下するなど方向感の乏しい展開となりました。年明け以降は、米国長期金利の上昇に加え、インフレ長期化懸念に伴うECBによる利上げ観測の高まりを背景に大きく上昇しました。

外国株式

米国株式については、年末にかけては、インフレ長期化や中国不動産大手の資金繰りへの懸念、オミクロン型の感染拡大への警戒感等から下落する局面もみられましたが、景気回復や良好な企業業績を背景に上昇しました。年明け以降は、FRBによる金融引締め姿勢の強まりやウクライナ情勢の緊迫化を受けて下落しました。

ドイツ株式については、年末にかけては、中国不動産大手の資金繰りへの懸念、オミクロン型の感染拡大への警戒感等から下落する局面も見られましたが、景気の底堅さや良好な企業業績を背景に上昇しました。年明け以降は、ECBによる早期利上げ観測の高まり、ウクライナ情勢の緊迫化を受けて大きく下落しました。

イギリス株式については、イングランド銀行による利上げ加速への警戒感の高まりやウクライナ情勢の緊迫化を受けて下落する局面もみられましたが、ワクチン接種の進展などに伴い経済の正常化が順調に進む中、上昇基調で推移しました。

外国為替

ドル円相場については、年度前半は、FRBによる金融緩和策の長期化観測、インフレ長期化の懸念から方向感の乏しい展開となりました。年度後半は、FRBによる金融引締め姿勢の強まりを受けた日米金利差の拡大、日本の対外収支悪化などから円安ドル高が加速しました。

ユーロ円相場については、年度前半は、ECBによる金融緩和策の長期化観測、ユーロ圏における経済正常化期待を巡り方向感の乏しい展開となりました。年度後半は、ウクライナ情勢の緊迫化を受けて円高ユーロ安が進む局面も見られましたが、ECBによる利上げ観測の高まりを背景として円安ユーロ高が進行しました。

## ① 厚生年金保険給付調整積立金

運用利回り	<b>5.19%</b> (修正総合収益率・運用手数料等控除前)
運用収入額	<b>6,956億円</b> (総合収益額・運用手数料等控除前)
運用資産残高	<b>13兆7,872億円</b> (時価)

## ② 経過的長期給付調整積立金

運用利回り	<b>5.12%</b> (修正総合収益率・運用手数料等控除前)
運用収入額	<b>7,217億円</b> (総合収益額・運用手数料等控除前)
運用資産残高	<b>14兆4,804億円</b> (時価)

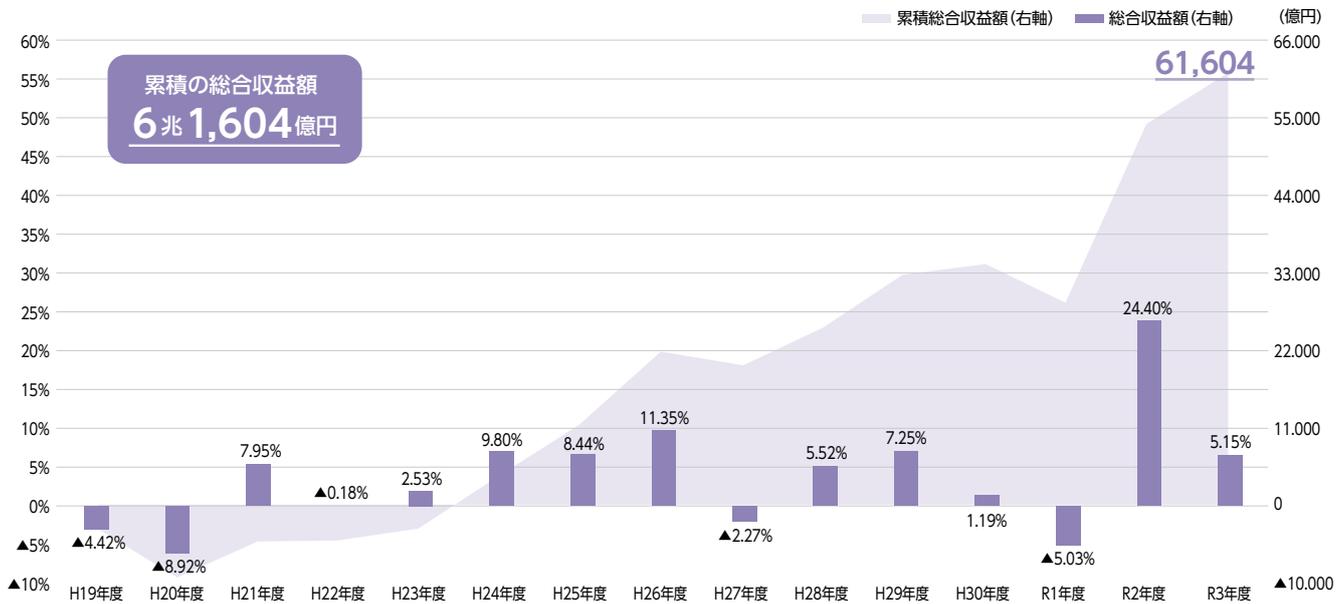
## ③ 退職等年金給付調整積立金

運用利回り	<b>0.34%</b> (実現収益率)
運用収入額	<b>2.73億円</b> (実現収益額)
運用資産残高	<b>896億円</b> (簿価)

## 長期的な運用状況(厚生年金保険給付調整積立金・過去15年間)

- 累積の総合収益額(運用手数料等控除後)は、  
**6兆1,604億円**となっています。
- 運用利回り(運用手数料等控除後)の平均は、  
**3.89%**となっています。

過去15年間の総合収益額と運用利回り(平成19年度～令和3年度)



### <積立金における実質的な運用利回りの推移>

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	15年平均
名目運用利回り	▲4.42%	▲8.92%	7.95%	▲0.18%	2.53%	9.80%	8.44%	11.35%	▲2.27%	5.52%	7.25%	1.19%	▲5.03%	24.40%	5.15%	3.89%
名目賃金上昇率	▲0.07%	▲0.26%	▲4.06%	0.68%	▲0.21%	0.21%	0.13%	0.99%	0.50%	0.03%	0.41%	0.95%	0.70%	▲0.51%	1.26%	0.04%
実質的な運用利回り	▲4.36%	▲8.68%	12.52%	▲0.85%	2.74%	9.57%	8.30%	10.26%	▲2.75%	5.49%	6.81%	0.24%	▲5.69%	25.04%	3.84%	3.85%

- (注1) 平成27年度上半期以前の収益額の数値は、各年度の長期給付積立金の収益額に確定仕分け時の厚生年金保険給付調整積立金の割合を掛けて、推計したものです。
- (注2) 平成27年度の収益率は、年度途中(平成27年10月)に被用者年金一元化があったことから、年度を通しての名目運用利回りが算出できないため、上半期(長期給付積立金)及び下半期(厚生年金保険給付調整積立金)の名目運用利回りにより、参考数値として機械的に推計したものです。
- (注3) 平成26年度以前の名目賃金上昇率は、「平成26年度年金積立金運用報告書」(平成27年9月厚生労働省)より引用した数値です。
- (注4) 平成27年度以降の名目賃金上昇率は、厚生労働省から提供された平成24年法律第63号による改正後の厚生年金保険法における第一号厚生年金被保険者に係る数値です。

1 厚生年金保険給付調整積立金の運用状況

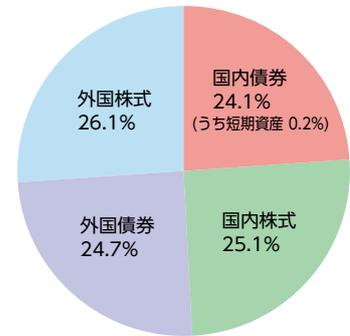
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響やリバランス等により、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	令和2年度末	令和3年度				基本ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	24.3	24.5	24.6	24.3	24.1	25.0
うち短期資産	(0.3)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.2)	
国内株式	25.0	24.5	25.8	24.6	25.1	25.0
外国債券	25.1	25.1	24.7	24.7	24.7	25.0
外国株式	25.6	25.8	24.8	26.3	26.1	25.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

令和3年度末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±10%、国内株式±12%、外国債券±9%、外国株式±11%です。  
 (注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。  
 (注3) 令和3年度末において、オルタナティブ資産が積立金全体に占める割合は1.4%(上限5%)です。

主要項目 2

なぜ、長期分散投資をするのでしょうか？

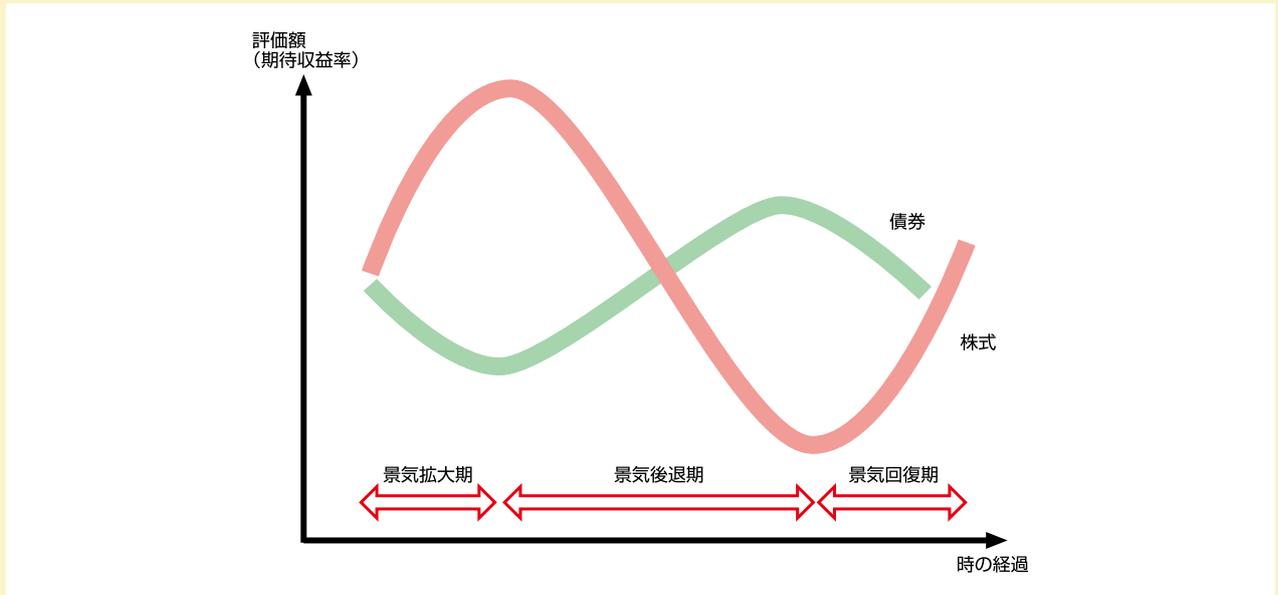
投資の対象には、株式や債券など様々なものがありますが、それぞれの資産は常に同じ値動きをするわけではありません。一般的に、株式は短期的な値動きが大きいものの、期待収益は高い(ハイリスク・ハイリターン)一方、債券は短期的な値動きは小さいものの、期待収益は低い(ローリスク・ローリターン)と言われます。

また、経済の動向に応じて、それぞれ異なる動き(景気拡大期や景気回復期には株式は上昇、債券は下

落、一方、景気後退期には株式は下落、債券は上昇)をすることが多いと言われています。

短期間で資産の売買を行う場合には、市場の動向により大きな利益を得ることも可能ですが、一方で大きな損失を被る可能性もあります。

長期的に、異なる動きをする資産に分散して投資・保有を継続することにより、長期的に見ればリスクを抑えつつ、安定したリターンの確保が可能となります。



1 基本ポートフォリオ

必要となる運用利回りを最低限のリスクで確保するように、長期的な観点から定めた各資産の構成割合です。ポートフォリオとは、もともと紙ばさみという意味で、保有証券等を紙ばさみに挟んで保管されることが多かったため、保有証券やその資産の集合体を意味するようになりました。

## (2) 運用利回り

修正総合収益率は、外国株式の上昇等により5.19%となりました。

(単位:%)

	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	2.51	0.91	2.85	▲ 1.04	5.19

(単位:%)

	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
時間加重収益率	2.52	0.91	2.87	▲ 1.06	5.30
国内債券	0.42	0.09	▲ 0.05	▲ 1.30	▲ 0.85
うち短期資産	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
国内株式	▲ 0.25	5.25	▲ 1.55	▲ 1.53	1.78
外国債券	1.65	▲ 0.82	2.59	▲ 1.02	2.37
外国株式	8.32	▲ 0.86	10.67	▲ 0.48	18.26

(単位:%)

	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	1.76	1.47	1.33	1.16	5.71

(注1) 各四半期の収益率は期間率です。

(注2) 修正総合収益率と時間加重収益率は、運用手数料等控除前のものです。

(注3) 実現収益率(簿価)は、運用手数料等控除後のものです。

### 2 修正総合収益率

実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。

### 3 時間加重収益率

運用機関の意思によってコントロールできない運用元本等の流入の影響を排除して、時価に基づいて計算した収益率です。このため、運用機関の運用能力を評価するのに適した収益率の計算方法となっています。

### (3) 超過収益率

資産全体の収益率(時価)は5.30%、複合ベンチマーク収益率は5.48%であり、複合ベンチマーク収益率に対する超過収益率は▲0.18%となりました。

資産全体		国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
収益率(時価)	5.30%	▲0.85%	1.78%	2.37%	18.26%
複合ベンチマーク収益率	5.48%	▲1.22%	1.99%	1.89%	19.38%
超過収益率	▲0.18%	0.36%	▲0.21%	0.49%	▲1.12%

(注1) 収益率(時価)は時間加重収益率のことをいいます。

(注2) 資産全体の複合ベンチマーク収益率は、各資産のベンチマーク収益率を基本ポートフォリオの構成比で加重平均して算出したものです。

超過収益率▲0.18%を、資産配分要因、個別資産要因及びその他要因に分解すると、資産配分要因は▲0.08%、個別資産要因は▲0.08%、その他要因は▲0.02%となりました。

	資産配分要因①	個別資産要因②	その他要因③ (誤差含む)	①+②+③
国内債券	▲0.01%	0.09%	▲0.00%	0.07%
国内株式	▲0.05%	▲0.05%	0.00%	▲0.11%
外国債券	▲0.01%	0.12%	▲0.00%	0.11%
外国株式	▲0.01%	▲0.23%	▲0.01%	▲0.25%
合計	▲0.08%	▲0.08%	▲0.02%	▲0.18%

①資産配分要因：複合ベンチマーク収益率を算出する上で基準となる基本ポートフォリオと実際の資産構成割合との差による要因

②個別資産要因：実際の各資産の収益率と当該資産に係るベンチマーク収益率との差による要因で、各資産における運用の巧拙に起因する部分

③その他要因(誤差含む)：資産配分要因及び個別資産要因の複合的な要因並びに計算上の誤差

#### 4 ベンチマーク

運用の目標とする指標又は運用成果を評価する際の基準となる指標のことをいい、市場の動きを代表する指標を使用しています。地共連で採用している各運用資産のベンチマークは以下のとおりです。

##### ①国内債券

・NOMURA-BPI総合:野村證券株式会社が作成・公表しているベンチマーク

※[NOMURA-BPI 総合の知的財産権及びその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性及び適合性を保証するものではなく、対象指数を用いて行われる地方公務員共済組合連合会及びその関連会の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。]

##### ②国内株式

・TOPIX(配当込み):株式会社JPX 総研が作成・公表しているベンチマーク

##### ③外国債券

・FTSE 世界国債インデックス(除く日本、中国、ヘッジなし・円ベース):FTSE Fixed Income LLC が作成・公表しているベンチマーク

※FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

##### ④外国株式

・MSCI ACWI(除く日本、円ベース、配当込み):MSCI Inc が作成・公表しているベンチマーク

#### 5 複合ベンチマーク収益率

各資産のベンチマーク収益率を基本ポートフォリオの構成比で加重平均して計算した収益率です。

**(4) 運用収入額**

総合収益額(時価)は、6,956億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)は、国内債券▲293億円、国内株式629億円、外国債券785億円、外国株式5,835億円となりました。

**(5) 資産額**

運用資産額(時価)は、13兆7,872億円となりました。

(単位:億円)

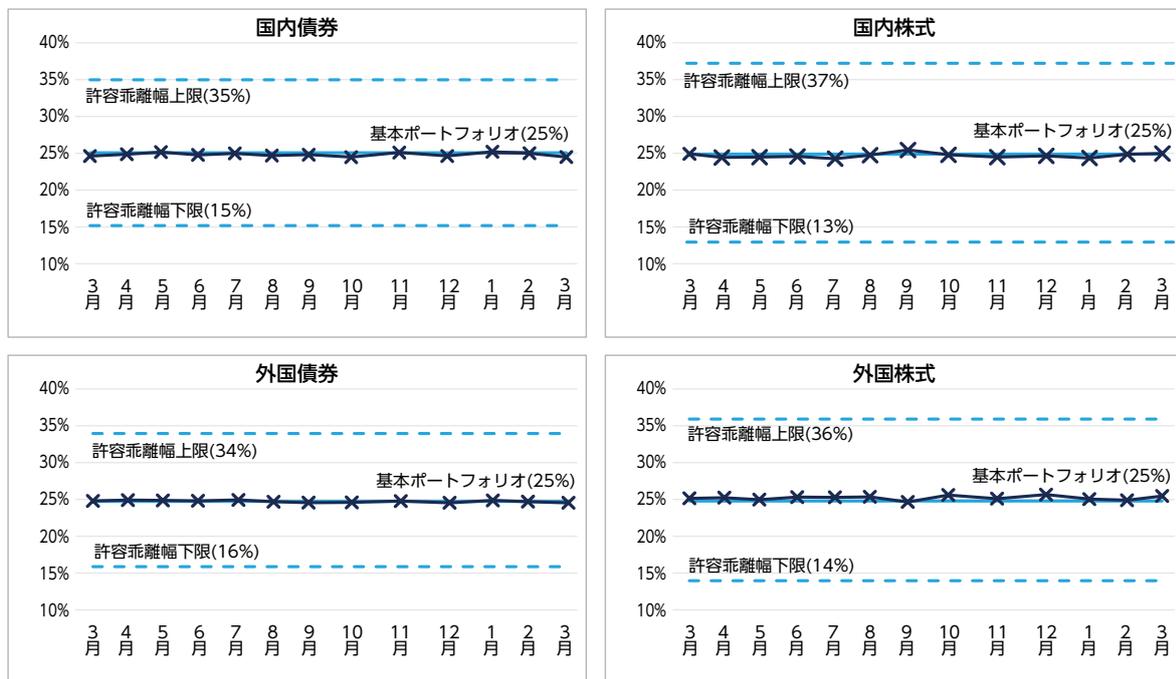
	令和2年度末			令和3年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益												
国内債券	31,801	32,059	258	32,569	32,968	399	32,952	33,305	353	33,451	33,767	316	33,393	33,240	▲153
うち短期資産	(353)	(353)	(0)	(31)	(31)	(0)	(65)	(65)	(0)	(113)	(113)	(0)	(277)	(277)	(0)
国内株式	24,275	32,978	8,703	24,622	32,905	8,282	25,198	34,981	9,783	25,591	34,176	8,586	27,141	34,626	7,485
外国債券	31,909	33,087	1,178	32,084	33,749	1,665	32,315	33,498	1,183	32,580	34,297	1,717	33,108	34,079	971
外国株式	19,515	33,698	14,184	19,000	34,679	15,679	19,039	33,596	14,558	19,116	36,555	17,439	19,269	35,927	16,658
合計	107,500	131,822	24,322	108,276	134,301	26,025	109,504	135,380	25,876	110,737	138,796	28,059	112,911	137,872	24,961

**(6) リスク管理**

①資産全体

資産の構成割合は、国内債券、国内株式、外国債券及び外国株式の全ての資産で、許容乖離幅の範囲内で推移しました。また、資産全体の推定トラッキングエラーは、資産構成割合が安定的に推移したことから、年度を通して安定的に推移しました。

**【資産構成割合の推移】**



6 総合収益額

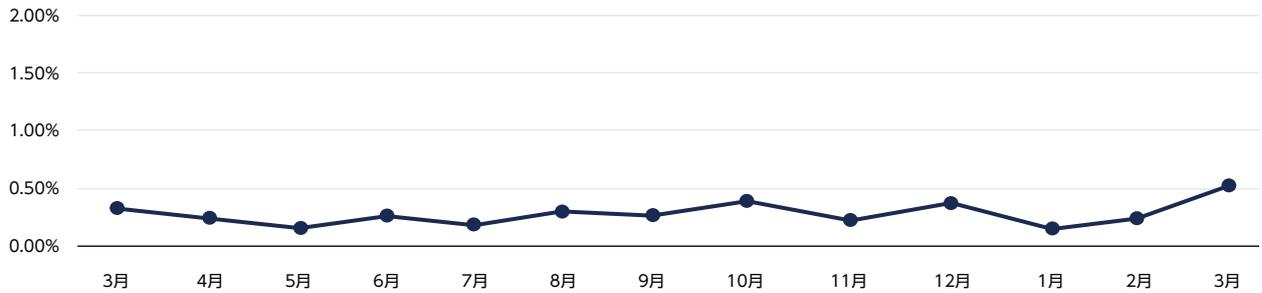
実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味した、時価に基づく収益額です。

(計算式) 総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収益増減(当期末未収益 - 前期末未収益) + 評価損益増減(当期末評価損益 - 前期末評価損益)

7 トラッキングエラー

ポートフォリオのリスクを測定する指標で、アクティブリスクとも呼ばれています。ポートフォリオの収益率とベンチマークの収益率との差(超過収益率)の標準偏差を表したものです。ポートフォリオの実績の収益率から計算する実績トラッキングエラーと、モデルを用いて事前に推定する推定トラッキングエラーがあります。この乖離が大きいほど、運用するポートフォリオがベンチマークに対して、リスクを大きく取っていることを意味します。

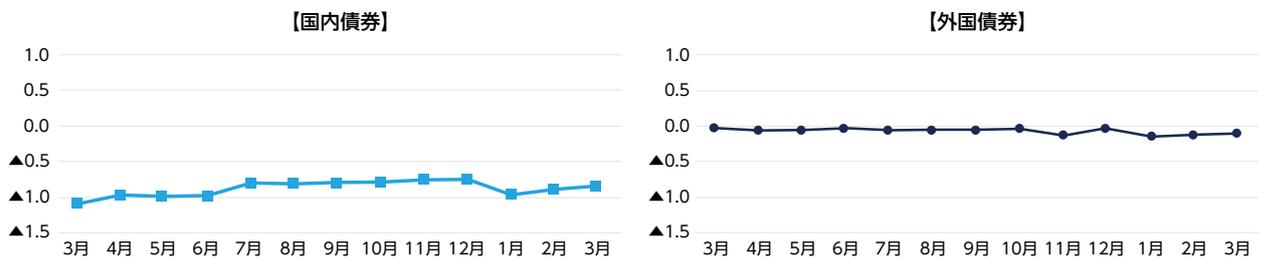
## 【資産全体の推定トラッキングエラーの推移】



(注)資産全体の推定トラッキングエラーは、基本ポートフォリオ(複合ベンチマーク)に対する推定トラッキングエラーを表示しています。

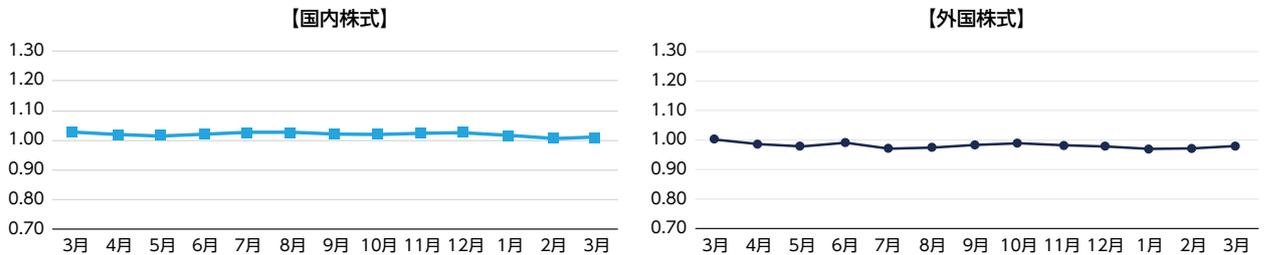
### ② デュレーションの対ベンチマーク乖離幅の推移

国内債券は▲0.8年から▲1.1年の幅で推移し、外国債券は概ねベンチマーク並みで推移しました。



### ③ 株式運用のβ値

国内株式、外国株式ともに、概ね1.0近辺の水準で推移しました。



## 8 デュレーション

債券を保有することによって利子及び元本(=キャッシュフロー)を受け取ることのできるまでの期間を加重平均したものです。将来受け取る予定のキャッシュフローの現在価値を計算し、それぞれの現在価値が、キャッシュフローを受け取ることができるまでのそれぞれの期間にその現在価値合計に占める構成比を乗じて計算した債券投資の平均回収期間を表します。

デュレーションは、このほか、金利がある一定の割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するか之感応度を表す指標としても利用されます。これは、修正デュレーションと呼ばれる指標で、デュレーションを「(1+最終利回り)」で除することで算出します。例えば、修正デュレーションが1の場合は、最終利回りが1%変化すると債券価格も1%変化することを示しています。修正デュレーションが大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

## 9 β(ベータ)

市場全体の収益率に対する個別証券(あるいはポートフォリオ)の収益率の感応度を示す指標です。

例えば、ポートフォリオのベータ値が1.5ということは、市場全体が10%上昇するとポートフォリオは15%上昇し、逆に市場全体が10%下落するとそのポートフォリオは15%下落することを意味します。ポートフォリオ全体が市場に連動する場合には、ベータ値は1に近づくことになります。

## オルタナティブ投資について

地共連では、平成27年度から、厚生年金保険給付調整積立金の運用において、分散投資を進めるためにオルタナティブ資産への投資を開始しております。

### ○オルタナティブ資産とは

- ・株式や債券といった伝統的資産とはリスク・リターン等の特性が異なる資産
- ・地共連においては、不動産、インフラストラクチャー、プライベート・エクイティ、プライベート・デット、バンクローンを投資対象としています。

### 不動産投資事例



① オフィス(日本)



② 産業施設(日本)



③ 賃貸住宅(米国)

### インフラ投資事例



① 地熱発電所(日本)



② データセンター施設(米国)



③ 洋上風力発電所サービス船(欧州)

・オルタナティブ資産には様々なリスク・リターン特性がありますので、ファンド選定に際しては、個別ヒアリングを実施し、運用受託機関や運用戦略等選定基準への適合性に加えて、当該ファンド固有のリスクを勘案した上で投資の判断を行っています。

・投資後においては、運用受託機関から定期的にファンドの運用実績や投資資産の状況に係る報告を受け、継続的にモニタリングを行っています。

・オルタナティブ資産の残高については、資産全体の5%という上限を定め、その限度内で組み入れる資産を厳選することで、オルタナティブ投資に係るリスクを抑制しています。

### ○投資状況(令和3年度末現在)

投資対象	採用数
国内不動産	6
海外不動産	7
国内インフラストラクチャー	2
海外インフラストラクチャー	7
国内プライベート・エクイティ	7
海外プライベート・エクイティ	5
海外プライベート・デット	5
海外バンクローン	1
合計	40

## 2 経過的長期給付調整積立金の運用状況

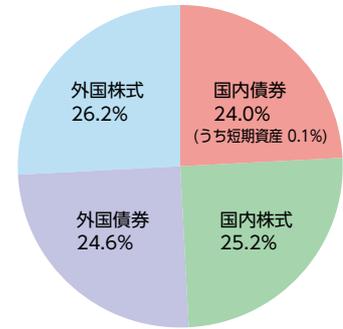
### (1) 資産構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響やリバランス等により、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	令和 2年度末	令和3年度				基本 ポート フォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	24.3	24.6	24.8	24.4	24.0	25.0
うち短期資産	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	
国内株式	25.0	24.4	25.8	24.7	25.2	25.0
外国債券	25.1	25.1	24.7	24.6	24.6	25.0
外国株式	25.5	25.9	24.7	26.3	26.2	25.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

令和3年度末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±10%、国内株式±12%、外国債券±9%、外国株式±11%です。  
 (注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。  
 (注3) 団体生存保険については、国内債券に含めています。

### (2) 運用利回り

修正総合収益率は、外国株式の上昇等により5.12%となりました。

(単位:%)

	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	2.50	0.88	2.82	▲ 1.06	5.12

(単位:%)

	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
時間加重収益率	2.52	0.89	2.84	▲ 1.06	5.24
国内債券	0.36	0.06	▲ 0.04	▲ 1.09	▲ 0.71
うち短期資産	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
国内株式	▲ 0.25	5.26	▲ 1.58	▲ 1.51	1.77
外国債券	1.65	▲ 0.87	2.53	▲ 1.27	2.01
外国株式	8.33	▲ 0.89	10.66	▲ 0.52	18.20

(単位:%)

	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	1.63	1.52	1.17	1.13	5.44

(注1) 各四半期の収益率は期間率です。  
 (注2) 修正総合収益率と時間加重収益率は、運用手数料等控除前のものです。  
 (注3) 実現収益率(簿価)は、運用手数料等控除後のものです。

### (3) 超過収益率

資産全体の収益率(時価)は5.24%、複合ベンチマーク収益率は5.48%であり、複合ベンチマーク収益率に対する超過収益率は▲0.24%となりました。

	資産全体		国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
収益率(時価)	5.24%	収益率(時価)	▲0.71%	1.77%	2.01%	18.20%
複合ベンチマーク収益率	5.48%	ベンチマーク収益率	▲1.22%	1.99%	1.89%	19.38%
超過収益率	▲0.24%	超過収益率	0.50%	▲0.21%	0.12%	▲1.18%

(注1) 収益率(時価)は時間加重収益率のことをいいます。

(注2) 資産全体の複合ベンチマーク収益率は、各資産のベンチマーク収益率を基本ポートフォリオの構成比で加重平均して算出したものです。

超過収益率▲0.24%を、資産配分要因、個別資産要因及びその他要因に分解すると、資産配分要因は▲0.08%、個別資産要因は▲0.14%、その他要因は▲0.02%となりました。

	資産配分要因①	個別資産要因②	その他要因③ (誤差含む)	①+②+③
国内債券	▲0.01%	0.13%	▲0.01%	0.11%
国内株式	▲0.05%	▲0.05%	▲0.00%	▲0.11%
外国債券	▲0.01%	0.03%	▲0.00%	0.02%
外国株式	▲0.01%	▲0.24%	▲0.01%	▲0.26%
合計	▲0.08%	▲0.14%	▲0.02%	▲0.24%

①資産配分要因：複合ベンチマークを算出する上で基準となる基本ポートフォリオと実際の資産構成割合との差による要因

②個別資産要因：実際の各資産の収益率と当該資産に係るベンチマーク収益率との差による要因で、各資産における運用の巧拙に起因する部分

③その他要因(誤差含む)：資産配分要因及び個別資産要因の複合的な要因並びに計算上の誤差

### (4) 運用収入額

総合収益額(時価)は、7,217億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)は、国内債券▲259億円、国内株式659億円、外国債券694億円、外国株式6,124億円となりました。

## (5) 資産額

運用資産額(時価)は、14兆4,804億円となりました。

(単位:億円)

	令和2年度末			令和3年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益												
国内債券	33,471	33,658	187	34,539	34,854	315	35,170	35,433	263	35,521	35,756	235	35,003	34,816	▲187
うち短期資産	(124)	(124)	(0)	(8)	(8)	(0)	(95)	(95)	(0)	(78)	(78)	(0)	(138)	(138)	(0)
国内株式	25,334	34,594	9,259	25,679	34,503	8,824	26,339	36,750	10,411	26,925	36,137	9,212	28,395	36,454	8,059
外国債券	33,435	34,669	1,234	33,742	35,497	1,755	33,958	35,188	1,230	34,295	36,076	1,782	34,658	35,556	898
外国株式	20,342	35,307	14,965	19,951	36,639	16,688	19,851	35,285	15,434	19,981	38,541	18,559	20,203	37,978	17,775
合計	112,582	138,227	25,646	113,911	141,494	27,582	115,318	142,656	27,337	116,722	146,510	29,788	118,260	144,804	26,544

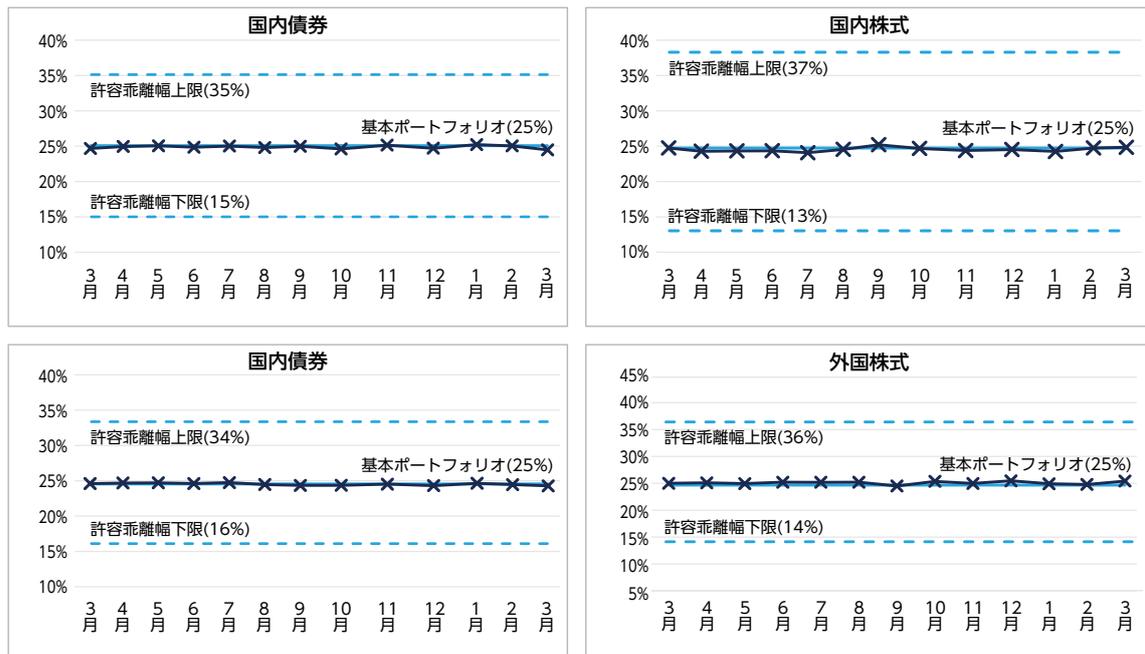
## (6) リスク管理

### ① 資産全体

資産構成割合は、国内債券、国内株式、外国債券及び外国株式の全ての資産で、許容乖離幅の範囲内で推移しました。

また、資産全体の推定トラッキングエラーは、資産構成割合が安定的に推移したことから、年度を通して安定的に推移しました。

【資産構成割合の推移】



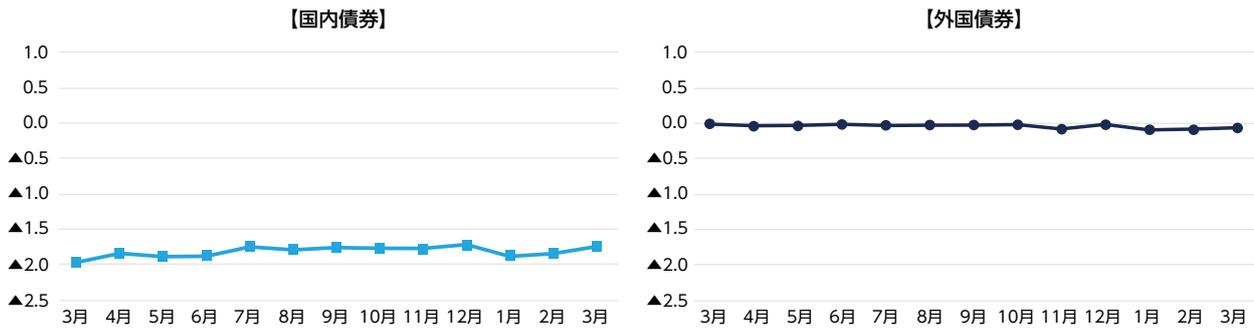
【資産全体の推定トラッキングエラーの推移】



(注) 資産全体の推定トラッキングエラーは、基本ポートフォリオ(複合ベンチマーク)に対する推定トラッキングエラーを表示しています。

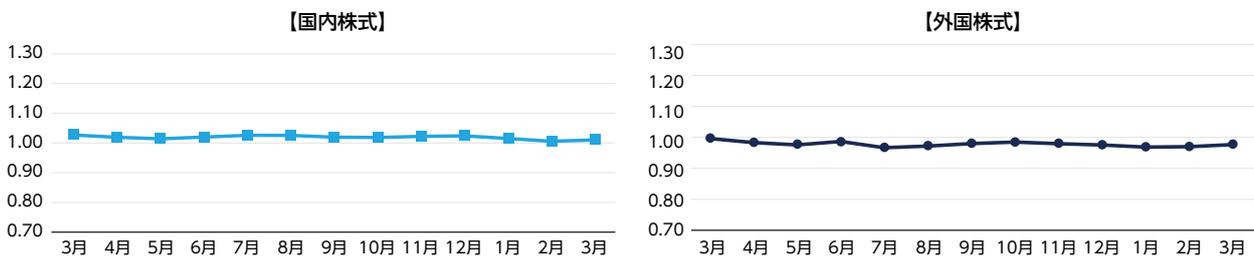
② デュレーションの対ベンチマーク乖離幅の推移

国内債券は▲1.8年から▲2.0年の幅で推移し、外国債券は概ねベンチマーク並みで推移しました。



③ 株式運用のβ値

国内株式、外国株式ともに、概ね1.0近辺の水準で推移しました。



### 3 退職等年金給付調整積立金の運用状況

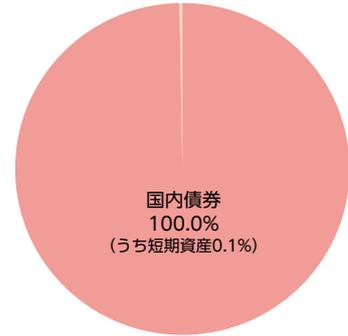
#### (1) 資産構成割合

資産構成割合は、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	令和2年度末	令和3年度				基本ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
うち短期資産	(0.3)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

令和3年度末 運用資産別の構成割合



#### (2) 運用利回り

実現収益率(簿価)は、0.34%となりました。

退職等年金給付調整積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(単位:%)

	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	0.09	0.08	0.08	0.08	0.34
国内債券	0.09	0.08	0.08	0.08	0.34
うち短期資産	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)

(参考)

(単位:%)

	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
収益率(時価)	0.68	0.15	▲0.09	▲1.67	▲1.11

(注1) 収益率(時価)は修正総合収益率のことをいいます。

(注2) 各四半期の収益率は期間率です。

(注3) 収益率(時価)は、実現収益率(簿価)に、仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。

(注4) 実現収益率(簿価)と収益率(時価)は、運用手数料等控除後のものです。

#### (3) 運用収入額

実現収益額(簿価)は、2.73億円となりました。

#### (4) 資産額

運用資産額(簿価)は、896億円となりました。

(単位:億円)

	令和2年度末			令和3年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益									
国内債券	757	760	3	757	765	8	780	788	8	830	837	7	896	887	▲9
うち短期資産	(2)	(2)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
合計	757	760	3	757	765	8	780	788	8	830	837	7	896	887	▲9

## 4 直近10年間の運用実績

### (1) 運用利回り、運用収益額

直近10年間の運用利回り及び運用収益額は以下のとおりです。

#### 【運用利回り】

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	直近5年間 (H29~R3年度)	直近10年間 (H24~R3年度)
実現収益率(簿価)	0.74%	3.11%	4.23%	4.11%	1.80%	4.44%	3.14%	3.30%	5.76%	5.71%	4.46%	3.62%
収益率(時価)	9.80%	8.44%	11.35%	▲2.27%	5.60%	7.44%	1.25%	▲5.07%	24.83%	5.30%	6.30%	6.39%
国内債券	2.79%	0.55%	2.04%	3.38%	▲0.63%	0.72%	1.47%	▲0.11%	▲0.33%	▲0.85%	0.17%	0.89%
国内株式	22.08%	18.81%	30.88%	▲9.99%	14.66%	17.27%	▲5.65%	▲10.03%	43.53%	1.78%	7.78%	11.04%
外国債券	17.94%	14.79%	12.75%	▲3.28%	▲5.29%	4.25%	2.67%	4.14%	5.81%	2.37%	3.84%	5.38%
外国株式	27.05%	32.02%	22.67%	▲8.28%	14.43%	10.10%	7.85%	▲13.60%	60.96%	18.26%	14.32%	15.48%

#### 【運用収入額】

(億円)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	直近5年間 (H29~R3年度)	直近10年間 (H24~R3年度)
実現収益額(簿価) (うちインカムゲイン)	1,252 (2,893)	5,288 (3,014)	7,400 (3,247)	7,369 (3,232)	3,471 (3,497)	8,512 (3,855)	6,264 (4,178)	6,761 (4,117)	12,160 (3,858)	12,528 (4,491)	46,225 (20,499)	71,004 (36,382)
総合収益額(時価)	15,549	14,718	21,435	▲5,156	11,367	15,592	2,591	▲11,710	53,793	14,054	74,319	132,232
国内債券	2,774	609	2,192	3,070	▲375	473	981	▲66	▲175	▲575	638	8,906
短期資産	▲79	▲57	▲137	28	0	0	0	0	(0)	(0)	0	▲245
国内株式	5,169	4,926	10,500	▲4,741	7,382	9,596	▲3,392	▲5,458	21,448	1,249	23,443	46,679
外国債券	2,845	2,785	2,812	▲834	▲1,357	1,033	859	1,439	2,771	1,465	7,567	13,818
外国株式	4,841	6,456	6,068	▲2,679	5,718	4,490	4,143	▲7,625	29,749	11,914	42,670	63,074

(注1) 平成26年度以前は、長期給付積立金です。

(注2) 平成27年度以前の収益率(時価)は、修正総合収益率、平成28年度以降の収益率(時価)は、時間加重収益率です。

(注3) 平成27年度の運用利回りは、上半期(長期給付積立金)並びに下半期(厚生年金保険給付調整積立金)の運用利回りによる推計値です。また、運用収入額は、上半期(長期給付積立金)及び下半期(厚生年金保険給付調整積立金、退職等年金給付調整積立金及び経過的長期給付調整積立金)の合算です。

(注4) 平成28年度以降の運用利回りは、厚生年金保険給付調整積立金における運用利回りです。

(注5) 平成28年度以降の運用収入額は、3経理(厚生年金保険給付調整積立金、退職等年金給付調整積立金及び経過的長期給付調整積立金)合算です。

(注6) 令和2年度以降の短期資産は、国内債券の内数です。

(注7) インカムゲインは、利息・配当金収入です。

### (2) 運用資産額、資産構成割合の推移

令和3年度末の運用資産額は、厚生年金保険給付調整積立金、退職等年金給付調整積立金及び経過的長期給付調整積立金を合算して、28兆3,563億円となっています。

	H24年度末		H25年度末		H26年度末		H27年度末		H28年度末	
	運用資産額 (億円)	構成比								
国内債券	105,637	60.5%	108,390	57.3%	106,492	50.5%	90,472	44.0%	86,288	40.2%
短期資産	3,638	2.1%	3,378	1.8%	2,867	1.4%	9,338	4.5%	97	0.0%
国内株式	26,295	15.1%	30,524	16.1%	45,441	21.6%	45,512	22.1%	56,894	26.5%
外国債券	18,502	10.6%	21,101	11.1%	23,986	11.4%	24,497	11.9%	26,310	12.3%
外国株式	20,442	11.7%	25,890	13.7%	31,899	15.1%	35,778	17.4%	44,915	20.9%
合計	174,515	100.0%	189,284	100.0%	210,685	100.0%	205,596	100.0%	214,504	100.0%
	H29年度末		H30年度末		R1年度末		R2年度末		R3年度末	
	運用資産額 (億円)	構成比								
国内債券	83,033	36.2%	79,808	34.5%	78,386	35.9%	66,477	24.5%	68,943	24.3%
短期資産	755	0.3%	530	0.2%	451	0.2%	(478)	(0.2%)	(415)	(0.1%)
国内株式	62,794	27.4%	57,628	24.9%	49,606	22.7%	67,572	25.0%	71,080	25.1%
外国債券	32,714	14.3%	34,035	14.7%	38,282	17.5%	67,756	25.0%	69,635	24.6%
外国株式	50,205	21.9%	59,467	25.7%	51,877	23.7%	69,005	25.5%	73,905	26.1%
合計	229,500	100.0%	231,469	100.0%	218,602	100.0%	270,810	100.0%	283,563	100.0%

(注1) 平成26年度以前の運用資産額は、長期給付積立金の時価総額です。

(注2) 令和2年度以降の短期資産は、国内債券の内数です。

## ① 厚生年金保険給付積立金

運用利回り **5.19%**  
(修正総合収益率・運用手数料等控除後)

運用収入額 **1兆2,582億円**  
(総合収益額・運用手数料等控除後)

運用資産残高 **24兆9,506億円**  
(時価)

## ② 経過的長期給付積立金

運用利回り **5.27%**  
(修正総合収益率・運用手数料等控除後)

運用収入額 **1兆2,969億円**  
(総合収益額・運用手数料等控除後)

運用資産残高 **25兆1,046億円**  
(時価)

## ③ 退職等年金給付積立金

運用利回り **0.40%**  
(実現収益率)

運用収入額 **66億円**  
(実現収益額)

運用資産残高 **1兆8,121億円**  
(簿価)

1 厚生年金保険給付積立金の運用状況

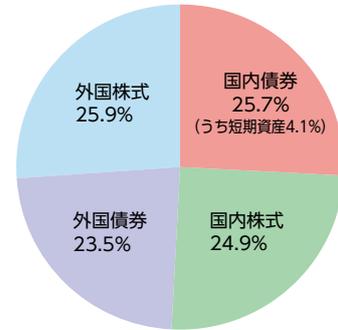
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響やリバランス等により、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	令和2年度末	令和3年度				基本ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	25.9	24.6	26.3	24.9	25.7	25.0
うち短期資産	(4.4)	(2.6)	(4.2)	(3.0)	(4.1)	
国内株式	25.2	25.0	25.7	24.9	24.9	25.0
外国債券	23.0	23.7	23.0	23.6	23.5	25.0
外国株式	25.9	26.8	24.9	26.5	25.9	25.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

令和3年度末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±20%、国内株式±12%、外国債券±9%、外国株式±11%です。  
 (注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。  
 (注3) 令和3年度末において、オルタナティブ資産が積立金全体に占める割合は1.2%(上限5%)です。

(2) 運用利回り

収益率(時価)は、外国株式の上昇等により5.19%となりました。

(単位:%)

	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
収益率(時価)	2.62	0.95	2.82	▲ 1.16	5.19
国内債券	0.41	0.08	▲ 0.04	▲ 1.21	▲ 0.82
うち短期資産	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.01)
国内株式	▲ 0.16	5.32	▲ 1.61	▲ 1.59	1.77
外国債券	1.70	▲ 0.78	2.63	▲ 1.02	2.46
外国株式	8.31	▲ 0.78	10.53	▲ 0.81	17.24

(単位:%)

	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	1.91	1.74	1.46	1.20	6.30

(注1) 収益率(時価)は修正総合収益率のことをいいます。  
 (注2) 各四半期の収益率は期間率です。  
 (注3) 収益率(時価)と実現収益率(簿価)は、運用手数料等控除後のものです。

(3) 超過収益率

資産全体の収益率(時価)は5.19%、複合ベンチマーク収益率は5.48%であり、複合ベンチマーク収益率に対する超過収益率は▲0.29%となりました。

	資産全体	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
収益率(時価)	5.19%	▲0.82%	1.77%	2.46%	17.24%
複合ベンチマーク収益率	5.48%	▲1.22%	1.99%	1.89%	19.38%
超過収益率	▲0.29%	0.40%	▲0.22%	0.57%	▲2.14%

(注1) 収益率(時価)は修正総合収益率のことをいいます。  
 (注2) 資産全体の複合ベンチマーク収益率は、各資産のベンチマーク収益率を基本ポートフォリオの構成比で加重平均して算出したものです。

#### (4) 運用収入額

総合収益額(時価)は、1兆2,582億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)は、国内債券▲511億円、国内株式1,090億円、外国債券1,402億円、外国株式1兆601億円となりました。

#### (5) 資産額

運用資産額(時価)は、24兆9,506億円となりました。

(単位:億円)

	令和2年度末			令和3年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	61,631	62,543	913	57,866	59,014	1,149	63,914	64,940	1,026	61,418	62,372	953	63,906	64,041	135
うち短期資産	(10,549)	(10,550)	(0)	(6,197)	(6,197)	(0)	(10,418)	(10,418)	(0)	(7,451)	(7,451)	(0)	(10,215)	(10,215)	(0)
国内株式	44,714	60,735	16,021	44,857	60,139	15,281	45,551	63,539	17,988	46,480	62,258	15,778	48,449	62,217	13,769
外国債券	53,491	55,549	2,057	54,007	56,906	2,898	54,694	56,810	2,116	55,914	59,031	3,117	56,744	58,585	1,841
外国株式	36,479	62,574	26,095	35,457	64,303	28,846	35,175	61,535	26,360	35,096	66,355	31,258	35,185	64,662	29,477
合計	196,315	241,401	45,086	192,187	240,362	48,175	199,335	246,824	47,490	198,909	250,015	51,106	204,284	249,506	45,222

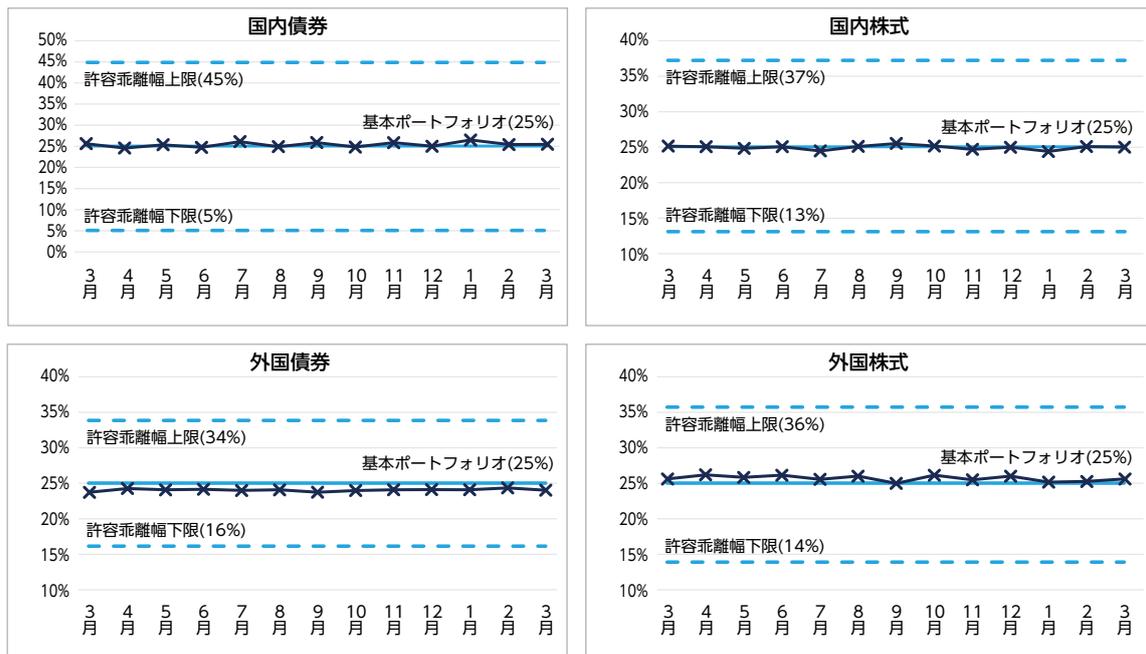
#### (6) リスク管理

##### ① 資産全体

資産構成割合は、国内債券、国内株式、外国債券及び外国株式の全ての資産で、許容乖離幅の範囲内で推移しました。

また、資産全体の推定トラッキングエラーは、資産構成割合が安定的に推移したことから、年度を通して安定的に推移しました。

【資産構成割合の推移】



### 【資産全体の推定トラッキングエラーの推移】

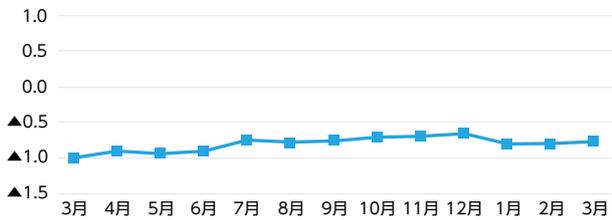


(注) 資産全体の推定トラッキングエラーは、基本ポートフォリオ(複合ベンチマーク)に対する推定トラッキングエラーを表示しています。

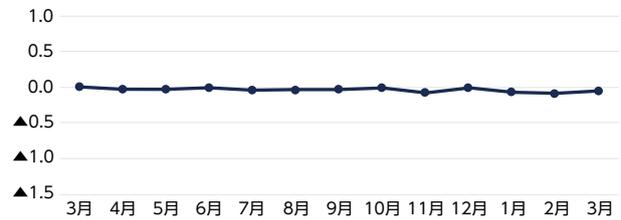
### ② デュレーションの対ベンチマーク乖離幅の推移

国内債券は▲0.7年から▲1.0年の幅で推移し、外国債券は概ねベンチマーク並みで推移しました。

【国内債券】



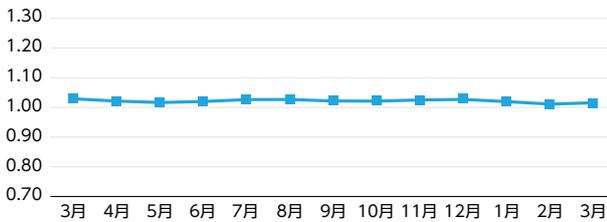
【外国債券】



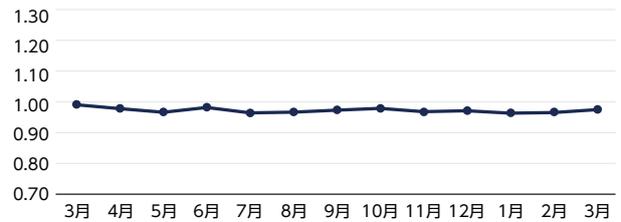
### ③ 株式運用のβ値

国内株式、外国株式ともに概ね1.0近辺の水準で推移しました。

【国内株式】



【外国株式】



## 2 経過的長期給付積立金の運用状況

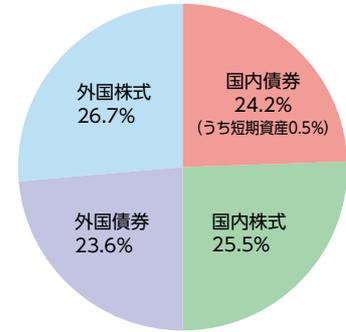
### (1) 資産構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響やリバランス等により、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	令和2年度末	令和3年度				基本ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	24.5	24.2	24.7	24.1	24.2	25.0
うち短期資産	(0.5)	(0.2)	(0.4)	(0.3)	(0.5)	
国内株式	25.7	25.2	26.2	25.2	25.5	25.0
外国債券	23.4	23.6	23.3	23.6	23.6	25.0
外国株式	26.3	27.0	25.8	27.2	26.7	25.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

令和3年度末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±20%、国内株式±12%、外国債券±9%、外国株式±11%です。  
 (注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。  
 (注3) 不動産・貸付金等については、国内債券に含めています。

### (2) 運用利回り

収益率(時価)は、外国株式の上昇等により5.27%となりました。

(単位:%)

	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
収益率(時価)	2.65	0.95	2.88	▲ 1.19	5.27
国内債券	0.41	0.10	▲ 0.03	▲ 1.08	▲ 0.62
うち短期資産	(▲ 0.01)	(0.00)	(0.01)	(0.00)	(0.01)
国内株式	▲ 0.13	5.32	▲ 1.60	▲ 1.56	1.85
外国債券	1.69	▲ 0.86	2.52	▲ 1.33	1.95
外国株式	8.33	▲ 0.77	10.56	▲ 0.82	17.39

(単位:%)

	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	1.66	1.74	1.51	1.44	6.35

(注1) 収益率(時価)は修正総合収益率のことをいいます。  
 (注2) 各四半期の収益率は期間率です。  
 (注3) 収益率(時価)と実現収益率(簿価)は、運用手数料等控除後のものです。

### (3) 超過収益率

資産全体の収益率(時価)は5.27%、複合ベンチマーク収益率は5.48%であり、複合ベンチマーク収益率に対する超過収益率は▲0.21%となりました。

	資産全体	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
収益率(時価)	5.27%	▲0.62%	1.85%	1.95%	17.39%
複合ベンチマーク収益率	5.48%	▲1.22%	1.99%	1.89%	19.38%
超過収益率	▲0.21%	0.59%	▲0.14%	0.06%	▲1.99%

(注1) 収益率(時価)は修正総合収益率のことをいいます。  
 (注2) 資産全体の複合ベンチマーク収益率は、各資産のベンチマーク収益率を基本ポートフォリオの構成比で加重平均して算出したものです。

#### (4) 運用収入額

総合収益額(時価)は、1兆2,969億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)は、国内債券▲378億円、国内株式1,181億円、外国債券1,137億円、外国株式1兆1,030億円となりました。

#### (5) 資産額

運用資産額(時価)は、25兆1,046億円となりました。

(単位:億円)

	令和2年度末			令和3年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益												
国内債券	58,376	59,608	1,232	58,604	60,065	1,461	60,368	61,608	1,240	60,177	61,349	1,173	60,240	60,633	393
うち短期資産	(1,204)	(1,204)	(0)	(445)	(445)	(0)	(924)	(924)	(0)	(725)	(725)	(0)	(1,226)	(1,226)	(0)
国内株式	45,707	62,673	16,966	46,188	62,443	16,254	46,476	65,476	19,000	47,547	64,293	16,746	49,422	64,117	14,695
外国債券	54,880	57,075	2,195	55,497	58,562	3,065	55,936	58,149	2,213	56,900	60,077	3,177	57,536	59,207	1,671
外国株式	36,536	64,036	27,500	36,101	66,959	30,858	35,772	64,313	28,542	35,615	69,286	33,671	35,575	67,088	31,513
合計	195,499	243,393	47,893	196,390	248,028	51,638	198,551	249,546	50,995	200,238	255,005	54,767	202,773	251,046	48,273

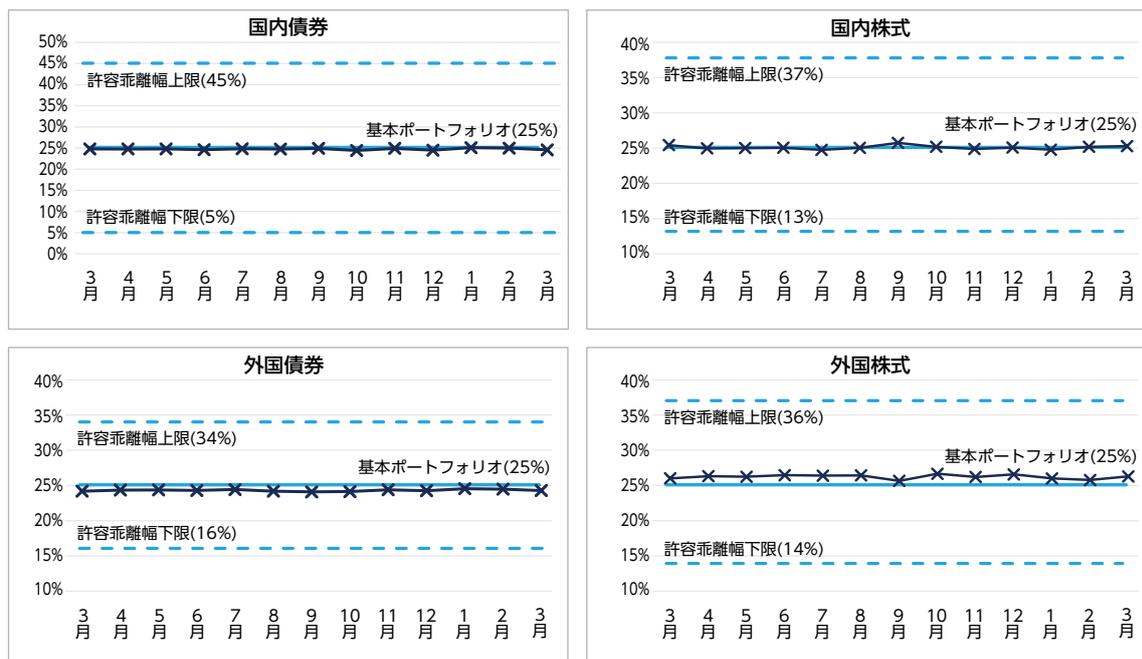
#### (6) リスク管理

##### ① 資産全体

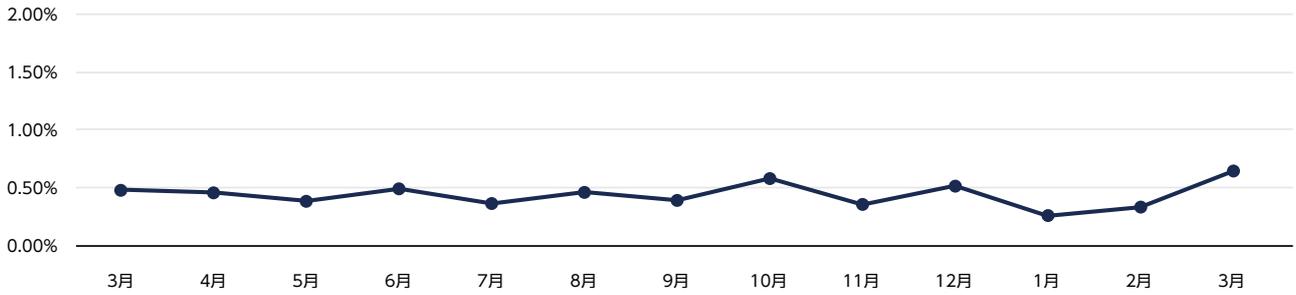
資産構成割合は、国内債券、国内株式、外国債券及び外国株式の全ての資産で、許容乖離幅の範囲内で推移しました。

また、資産全体の推定トラッキングエラーは、資産構成割合が安定的に推移したことから、年度を通して安定的に推移しました。

【資産構成割合の推移】



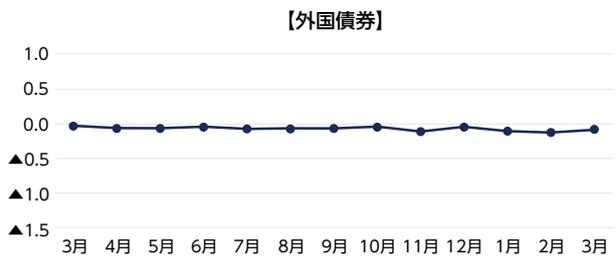
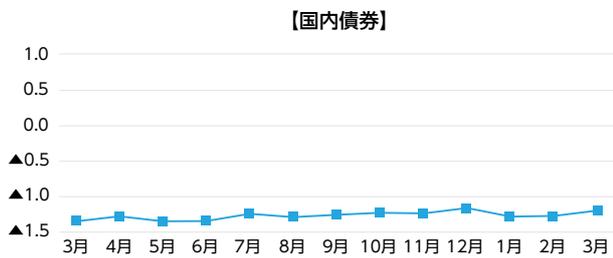
### 【資産全体の推定トラッキングエラーの推移】



(注) 資産全体の推定トラッキングエラーは、基本ポートフォリオ (複合ベンチマーク) に対する推定トラッキングエラーを表示しています。

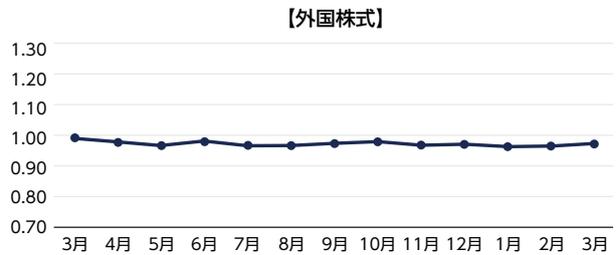
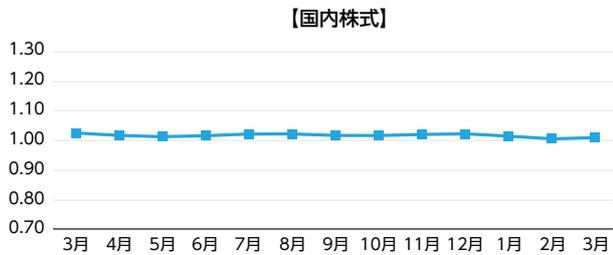
### ② デュレーションの対ベンチマーク乖離幅の推移

国内債券は▲1.2年から▲1.4年の幅で推移し、外国債券は概ねベンチマーク並みで推移しました。



### ③ 株式運用のβ値

国内株式、外国株式ともに、1.0近辺の水準で推移しました。



### 3 退職等年金給付積立金の運用状況

#### (1) 資産構成割合

資産構成割合は、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	令和2年度末	令和3年度				基本ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
うち短期資産	(2.0)	(2.7)	(1.6)	(2.5)	(1.7)	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注)不動産・貸付金等については、国内債券に含めています。

令和3年度末 運用資産別の構成割合



#### (2) 運用利回り

実実現収益率(簿価)は、0.40%となりました。

退職等年金給付積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(単位:%)

	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.40
国内債券	0.10	0.10	0.10	0.10	0.40
うち短期資産	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)

(参考)

(単位:%)

	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
収益率(時価)	0.68	0.13	▲0.08	▲1.64	▲1.09

(注1)収益率(時価)は修正総合収益率のことをいいます。

(注2)各四半期の収益率は期間率です。

(注3)収益率(時価)は、実現収益率(簿価)に、仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。

(注4)実現収益率(簿価)と収益率(時価)は、運用手数料等控除後のものです。

#### (3) 運用収入額

実現収益額(簿価)は、66億円となりました。

#### (4) 資産額

運用資産額(簿価)は、1兆8,121億円となりました。

(単位:億円)

	令和2年度末			令和3年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益												
国内債券	15,281	15,327	46	15,910	16,060	150	16,621	16,765	144	17,376	17,503	126	18,121	17,920	▲202
うち短期資産	(299)	(299)	(0)	(431)	(431)	(0)	(271)	(271)	(0)	(433)	(433)	(0)	(305)	(305)	(0)
合計	15,281	15,327	46	15,910	16,060	150	16,621	16,765	144	17,376	17,503	126	18,121	17,920	▲202

# 令和4年度 人事院勧告(抜粋)

[ 人事院 ]

## 給与勧告の骨子

### ● 本年の給与勧告のポイント

3年ぶりに月例給、ボーナスともに引上げ

- ① 民間給与との較差(0.23%)を埋めるため、初任給及び若年層の俸給月額を引上げ
- ② ボーナスを引上げ(0.10月分)、民間の支給状況等を踏まえ勤勉手当に配分

## 1 給与勧告制度の基本的考え方

- ・ 勧告は、労働基本権制約の代償措置として、国家公務員に対し適正な給与を確保する機能を有するものであり、能率的な行政運営を維持する上での基盤
- ・ 公務の給与水準は、経済・雇用情勢等を反映して労使交渉等によって決定される民間の給与水準に準拠して定めることが最も合理的

## 2 民間給与との比較に基づく給与改定等

### 1 民間給与との比較

約11,800民間事業所の約45万人の個人別給与を調査(完了率83.2%)

〈月例給〉 公務と民間の4月分の給与を調査し、主な給与決定要素である役職段階、勤務地域、学歴、年齢を同じくする者同士を比較

- 民間給与との較差 921円(0.23%) [行政職俸給表(一)適用職員…現行給与 405,049円、平均年齢 42.7歳]  
[改定の内訳:俸給 818円 はね返し分(注)103円] (注)俸給の改定により諸手当の額が増減する分

〈ボーナス〉 昨年8月から本年7月までの直近1年間の民間の支給実績(支給割合)と公務の年間の平均支給月数を比較

- 民間の支給割合 4.41月 [公務の平均支給月数 4.30月]

### 2 給与改定の内容と考え方

〈月例給〉

#### ● 俸給表

##### ① 行政職俸給表(一)

民間企業における初任給の動向等を踏まえ、総合職試験及び一般職試験(大卒程度)に係る初任給を3,000円、一般職試験(高卒者)に係る初任給を4,000円引上げ。これを踏まえ、20歳台半ばに重点を置き、初任の係長級の若手職員にも一定の改善が及ぶよう、30歳台半ばまでの職員が在職する号俸について改定(平均改定率:全体 0.3%[1級 1.7%、2級 1.1%、3級 0.2%、4級・5級 0.0%、6級以上は改定なし])

② その他の俸給表

行政職俸給表(一)との均衡を基本に改定(専門スタッフ職俸給表及び指定職俸給表は改定なし)

〈ボーナス〉

民間の支給状況に見合うよう引上げ 4.30月分→4.40月分

民間の支給状況等を踏まえ、勤務実績に応じた給与を推進するため、引上げ分を勤勉手当に配分。その一部を用いて上位の成績区分に係る原資を確保

(一般の職員の場合の支給月数)

		6月期	12月期
令和4年度	期末手当	1.20 月 (支給済み)	1.20 月 (改定なし)
	勤勉手当	0.95 月 (支給済み)	1.05 月 (現行 0.95 月)
5年度以降	期末手当	1.20 月	1.20 月
	勤勉手当	1.00 月	1.00 月

〈実施時期〉

- ・月例給:令和4年4月1日
- ・ボーナス:法律の公布日

3 その他の取組

(1) 博士課程修了者等の初任給基準の見直し

博士課程修了者等の処遇を改善するため、本年中に初任給基準の改正を行い、令和5年4月から実施

(2) テレワークに関する給与面での対応

テレワークの実施に係る光熱・水道費等の職員の負担軽減等の観点から、テレワークを行う場合に支給する新たな手当について、具体的な枠組みを検討

4 社会と公務の変化に応じた給与制度の整備

能率的で活力があり、一人一人が躍動できる公務組織の実現に向けて、公務員人事管理に関する報告で述べた様々な取組を進める中で、給与面においても、下記の課題に対応できるよう、給与制度のアップデートに向けて一体的に取組

令和5年に骨格案、令和6年にその時点で必要な措置の成案を示し、施策を講ずることを念頭。また、定年引上げ完成を見据えた更なる措置等に向けて、その後も対応

【給与上対応すべき課題】

- ・若い世代の誘致・確保
- ・積極的な中途採用や機動的で柔軟な配置・登用のニーズ
- ・採用者の年齢・経歴や採用後のキャリアパスの多様化
- ・働き方が多様化する中で職員の活躍支援や公務組織の全国展開の体制確保等の要請



【取組事項】

- ・若年層を始めとする人材の確保等の観点踏まえた公務全体のあるべき給与水準
- ・多様な人材の専門性等に応じた給与の設定
- ・65歳定年を見据えた60歳前・60歳超の給与カーブ
- ・初任層、中堅層、管理職層などキャリアの各段階における能力・実績や職責の給与への的確な反映
- ・定年前再任用等をめぐる状況を踏まえた給与
- ・社会や公務の変化に応じた諸手当の見直し

令和4年給与勧告に併せて、公務員人事管理に関する報告を行った。報告では、以下の1から3までの三つの課題認識とそれぞれの対応策を示した。概要は以下のとおり。

### 1 人材の確保

#### 【課題】

民間企業等との人材獲得競争がし烈になる中で採用試験申込者数が減少傾向にあり、採用試験の在り方の見直しは喫緊の課題。また、多様な経験・専門性を有する民間人材の円滑な採用のため、運用面・制度面の課題の解消にスピード感を持って取り組む必要

#### 【対応】

##### (1) 採用試験の見直し

受験者の利便性を向上し申込者数を増加させるため、総合職春試験の実施時期の前倒し、教養区分の受験可能年齢引下げ及び試験地追加、合格有効期間の延伸、その他受験しやすい採用試験の実現等について検討を進め、令和4年度内に方針を決定

また、総合職大卒程度試験(教養区分以外)及び一般職大卒程度試験の受験可能年齢引下げ、一般職大卒程度試験の新区分創設、総合職院卒者試験の受験資格見直しについて検討を進め、令和5年度内を目途に方針を決定

##### (2) 民間との人材交流の円滑化

民間人材活用促進のため、高度デジタル人材に係る特定任期付職員の採用及び本府省の課長級・室長級への一般任期付職員の採用について基準を明示し、各府省限りで採用できる範囲を拡大。給与決定について、現行制度上可能な柔軟な取扱いの明文化を始め、運用・制度の両面で各府省を支援。官民人事交流について交流基準の見直しを検討

### 2 人材の育成と能力・実績に基づく人事管理の推進等

#### 【課題】

職員の能力を引き出し、組織のパフォーマンスを最大限発揮するためには、職員の能力・適性等を考慮した育成、人事評価結果の任用・給与等への適切な反映が重要。また、職員がキャリアを自律的に考えられるよう、人事当局によるキャリアパスモデルの提示、成長機会の積極的な付与、管理職員による部下職員との適切なコミュニケーションが必要

#### 【対応】

##### (1) 研修を通じた人材の育成

マネジメント能力向上のため、課長級行政研修のコース新設や係長級等の基礎教材作成。若年層等のキャリア形成支援の研修を充実。民間人材が早期に公務になじみ能力発揮できるよう研修教材等を充実。管理職員への研修等で女性登用に係る意識改革を推進

##### (2) 能力・実績に基づく人事管理の推進等

人事評価制度の見直しを踏まえ、能力・実績ある人材の登用やメリハリのある処遇がなされるよう制度周知。納得感のある人事管理推進のため、管理職員の評価・育成能力向上に向けて各府省の研修を支援

### 3 勤務環境の整備

#### 【課題】

職員のWell-being 実現等に向けた職場環境整備が肝要。このため、働き方改革の推進は急務であり、中でも長時間労働の是正は人材確保の観点からも喫緊の課題。また、場所・時間を有効活用できるテレワークが広がっており、ライフスタイルが多様化する中、柔軟な働き方に対応した勤務時間制度の整備が必要。さらに、民間で健康経営が進展する中、職員の健康管理を進める必要

#### 【対応】

##### (1) 長時間労働の是正

新設の勤務時間調査・指導室において客観的記録を基礎とした超過勤務時間の適正な管理を指導。他律部署・特例業務の範囲や医師の面接指導の徹底に関する指導、管理職員のマネジメントに関する助言のほか、デジタルの活用など業務見直しの好事例を横展開  
業務量に応じた定員・人員確保の必要性を指摘。定員管理担当部局に対して必要な働きかけ。国会対応業務について、質問通告の早期化、オンラインの対応は超過勤務の縮減に寄与。引き続き国会等の理解と協力を切願

##### (2) テレワーク等の柔軟な働き方に対応した勤務時間制度等の検討

学識経験者による研究会の中間報告で提言されたフレックスタイム制及び休憩時間制度の柔軟化を速やかに措置。テレワークや勤務間インターバル確保の方策、更なる柔軟な勤務時間制度等について本年度内を目途に結論を得るべく研究会で引き続き検討

##### (3) 健康づくりの推進

職員の健康増進を担う各府省の健康管理体制の充実を検討するため、官民の実態等を調査。ストレスチェックの更なる活用を促進。「こころの健康相談室」のオンライン相談窓口を拡充

##### (4) 仕事と生活の両立支援

不妊治療のための出生サポート休暇や育児休業等の制度を利用しやすい環境整備のため、不妊治療に関するイベントの開催や研修教材の提供等により周知啓発、各府省を支援。介護や学び直しに関し、介護休暇や自己啓発等休業制度等に係る調査研究

##### (5) ハラスメント防止対策

幹部・管理職員向け研修を組織マネジメントの観点も反映して見直し、令和5年度から実施。各府省担当者の専門性向上や迅速・適切な事案解決のための相談体制の整備に向けて実情・課題を把握、対応を検討

# 年金制度等の日誌

## ■ 年金制度等に関連した法律等の改正状況

年月日	事項
R4.8.3	地方公務員等共済組合法施行令及び被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律及び地方公務員等共済組合法及び被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律の施行に伴う地方公務員等共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令の一部を改正する政令(政令第266号)
R4.8.24	地方公務員等共済組合法施行規程の一部を改正する命令(内閣府令・総務省令・文部科学省令第4号)
R4.8.24	地方公務員等共済組合法施行規則の一部を改正する省令(総務省令 第56号)

## 業務等の状況

### ■ 会議等開催予定

9月27日 年金事務担当者 研修会	○開催方式 WEB研修会 ○内容(予定) 講演 「地方公務員共済制度の最近の動向について」 総務省自治行政局公務員部福利課 1 「在職定時改定の入力方法について等」 地方公務員共済組合連合会年金業務部年金システム課 2 「令和4年10月から令和5年9月までの基準利率等について」 地方公務員共済組合連合会年金業務部数理課 3 事務連絡等
10月6日 地方公務員共済の 長期給付に係る 資金運用・財政等に 関する全国説明会	○開催方式 WEBセミナー ※本セミナーにつきましては、後日、録画配信を予定しております。 ○講演内容(予定) 1 資産運用の仕組みと状況 2 スチュワードシップ活動の取組みについて 3 ESG投資について 4 オルタナティブ資産への投資状況



## 宿泊施設の紹介

公立学校共済組合  
茨城支部

公立学校共済組合水戸宿泊所

# ホテルレイクビュー水戸

宿泊や会議、宴会、婚礼など様々なニーズに合わせた会場(和室、洋室)をご利用頂けます。  
茨城県産品を中心に、旬の食材をふんだんに使用し、総料理長特製の贅を尽くした、  
彩りも豊かな料理を用意して皆様のお越しをお待ちしております。



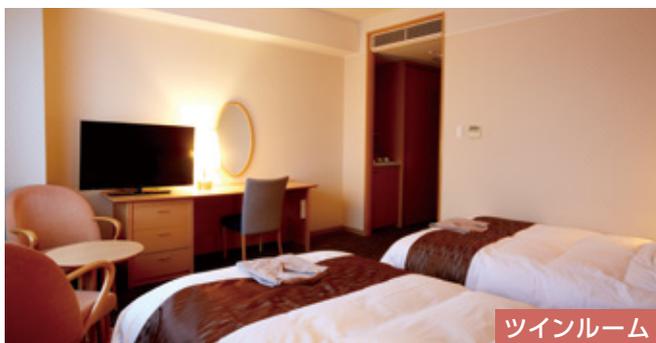
外観



会議室



披露宴会場



ツインルーム



「花結び」



和室



「アルエット」

14畳、15畳の和室から洋室ツイン・ダブル・シングルなど様々なニーズに合わせた客室をご用意しております。全室禁煙、バリアフリールームも完備。

日本料理「花結び」、南欧風レストラン「アルエット」の2つのレストランがございます。

### ご予約・お問合せ

〒310-0015 水戸市宮町1丁目6番1号  
☎ 029-224-2727 ☎ 029-225-0737  
🌐 <https://www.hotellakeviewmito.com/>

### 交通のご案内

🚶 JR水戸駅南口より徒歩3分  
🚗 常磐自動車水戸ICより30分  
北関東自動車道水戸南ICより20分 無料駐車場240台

# 水戸市近郊おすすめスポット

水戸黄門ゆかりの地である茨城県。海と山の自然に恵まれ、観光スポットが満載です。  
水戸市近郊のおすすめスポットをご紹介します。

## 水戸市千波湖の ほとりにある近代美術館



### 茨城県近代美術館

日本三名園の一つである偕楽園から続く水戸市千波湖のほとりに芸術・文化に親しむよりどころとして昭和63年10月に開館しました。

横山大観・小川芋銭・中村彝など茨城県にゆかりのある作家に加えて、モネやルノワールら西洋作家の作品など、国内外の優れた作品約4,000点を収蔵し、季節やテーマに沿って展示しています。

茨城県水戸市千波町東久保666-1 ☎029-243-5111

## 東日本で初の 陶芸を専門に扱う美術館



### 茨城県陶芸美術館

「近代陶芸の祖」板谷波山や笠間市出身の人間国宝・松井康成など、日本陶芸界の最高峰作品を一堂に集め、現代陶芸の魅力を丁寧に紹介しています。

茨城県笠間市笠間2345 ☎0296-70-0011

## 金沢の兼六園・岡山の後楽園とともに日本三名園の一つ



### 偕楽園

偕楽園には、約100種3,000本の梅が植えられ、かぐわしい早春を告げてくれます。2月初旬から3月中旬にかけての「梅まつり」を皮切りに、桜・つつじ、秋には萩、初冬には二季咲桜と、園内に花々が季節を届けてくれます。

茨城県水戸市常磐町1-3-3 ☎029-244-5454

## 水戸藩第9代藩主 徳川斉昭公によって創設された藩校



### 弘道館

現存する日本最古の学校、足利学校跡(足利市)や、日本最大規模の私塾咸宜園跡(日田市)、江戸時代の庶民教育を担い唯一国宝の講堂を擁する閑谷学校(備前市)と並ぶ近世日本の教育遺産群として認められました。

茨城県水戸市三の丸1-6-29 ☎029-231-4725

## 太平洋に面した水族館



### アクアワールド茨城県大洗水族館

日本でもトップクラスの、シンボルマークでもあるサメの飼育に力を入れており、種類数は日本一の水族館です。

茨城県東茨城郡大洗町磯浜町8252-3 ☎029-267-5151



地方公務員共済組合連合会

Pension Fund Association for Local Government Officials

<https://www.chikyoren.or.jp/>

地方職員共済組合 <https://www.chikyosai.or.jp/>

公立学校共済組合 <https://www.kouritu.or.jp/>

警察共済組合 <https://www.keikyo.jp/>

東京都職員共済組合 <https://www.kyosai.metro.tokyo.jp/>

全国市町村職員共済組合連合会 <https://ssl.shichousonren.or.jp/>

指定都市職員共済組合 / 市町村職員共済組合 / 都市職員共済組合

連合会だより・第228号

令和4年9月発行

編集・発行 地方公務員共済組合連合会 総務部 企画課

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-1-1

TEL 03(6807)3677(代)

#### 表紙の写真:国営ひたち海浜公園(茨城県ひたちなか市)

国営ひたち海浜公園は、今年2021年で開園30周年を迎えた、茨城県ひたちなか市にある国営公園です。

四季折々様々な花や食物を楽しむことができ、中でも「みはらしの丘」一面を彩る春の真っ青なネモフィラと、秋の真っ赤なコキアが国内外で話題を呼び人気です。

さらにサイクリングコースやこだわりのカフェ、25種類ものアトラクションが揃う遊園地「プレジャーガーデン」で遊んだり、

自然体験からスポーツ、文化・クラフト体験までたくさんのイベントが年間を通して多数開催されていたりと、さまざまな楽しみ方ができます。

